

建築分野における検討WG (建築BIM推進会議)の活動状況について

令和8年3月5日

国土交通省 住宅局建築指導課



- ① BIMによる確認申請を可能に
- ② 設計・施工・維持管理間の横断的な活用の円滑化
- ③ 維持管理・運用段階の利用促進
- ④ 中小の設計事務所・建設業者のBIM活用促進



社会実装を加速化

①BIMによる確認申請を可能に

- 2026年4月1日のBIM図面審査開始に向け、BIM図面審査の試行・検証等を実施し、これを踏まえたBIM図面審査ガイドライン(初版)等を公開。

②設計・施工・維持管理間の横断的な活用の円滑化

- 分野を横断したデータ活用を進めるため、R6年度に策定した標準属性項目リストの拡充とユースケース別の標準活用ルールの検討等を実施。

③維持管理・運用段階の利用促進

- 維持管理・運用の業務に関わる情報の整理、維持管理・運用段階のBIM活用に関するガイドライン策定に向けた検討を実施。

④中小の設計事務所・建設業者のBIM活用促進

- 「建築GX・DX推進事業」において、建築物のLCAの実施によるLCCO₂削減の推進(GX)と建築BIMの普及拡大による生産性向上の推進(DX)を一体的・総合的に支援。

上記の取組に加え、

建築生産全体のBIMの標準ワークフローの整理

- 令和2年に策定・令和4年に改定した「建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン」について、第3版への改定に向けた議論を実施。

○部会を横断する課題・データの利用拡大に資する重要課題について、連携すべきインプットとアウトプットを明確にした個別のTF(タスクフォース)を設置し、社会実装を加速化

BIMの形状と属性情報の標準化

BIMの情報共有基盤の整備

BIMを活用した確認検査の実施

BIMによる積算の標準化

部会 ②

BIMライブラリ
技術研究組合(BLCJ)

- ✓ 建築、構造、設備の属性情報の標準化(空間、床、壁、天井、防水、外壁は未整備)

部会 ⑤

buildingSMART
Japan

- ✓ IFC・ビューア・CDEに係る初期検討
- ✓ 施工段階の属性情報の標準化(一部のみ)

部会 ③

建築確認における
BIM活用推進協議会

- ✓ BIMの生データを用いた審査方法の検討
- ✓ 審査に適したBIMビューアの検討

部会 ④

日本建築積算協会

- ✓ BIMによる積算手法検討
- ✓ 建築物の部位や設備等の分類体系を整備

[維持管理・運用段階におけるデジタル化]は別途検討

【R5創設】

審査TF

[リーダー:部会3]

[BIMによる建築確認の環境整備]

- ・確認審査用の属性情報の整理
- ・確認申請用IFC等のルール策定
- ・確認申請用ビューア・CDEの仕様書作成

【R5創設】

標準化TF

[リーダー:部会5]

[データ連携環境の整備]

- ・設計、施工段階での属性情報の標準化
- ・ソフトウェア間・外部データとの連携方法の確立

部会 ①

国土交通省

BIMを活用した建築生産・維持管理に係るワークフローの整備

- ・将来像と工程表
- ・ガイドライン 等

【R5創設】

戦略WG

各TFの進捗管理、部会①の部会長への報告

BIM図面審査

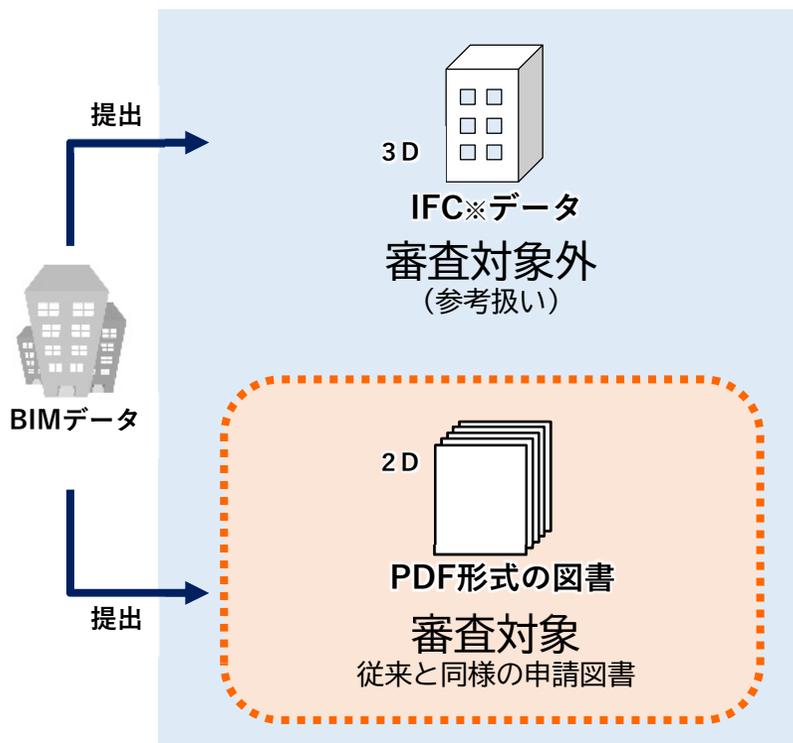
BIMデータから出力されたIFCデータとPDF形式の図書の提出により、図面間の整合チェックが不要となり、審査期間の短縮に寄与

2026年4月1日
(予定)

開始

2027年度～

順次拡大



BIMデータ審査

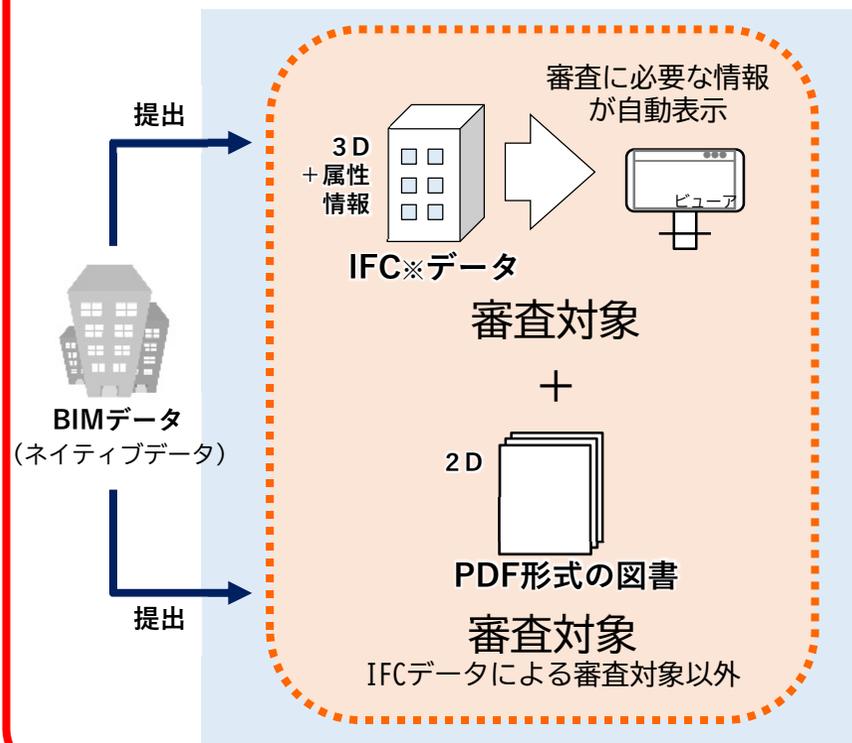
IFCデータを審査に活用し、審査に必要な情報が自動表示されることにより、更なる審査の効率化（審査期間の更なる短縮）に寄与

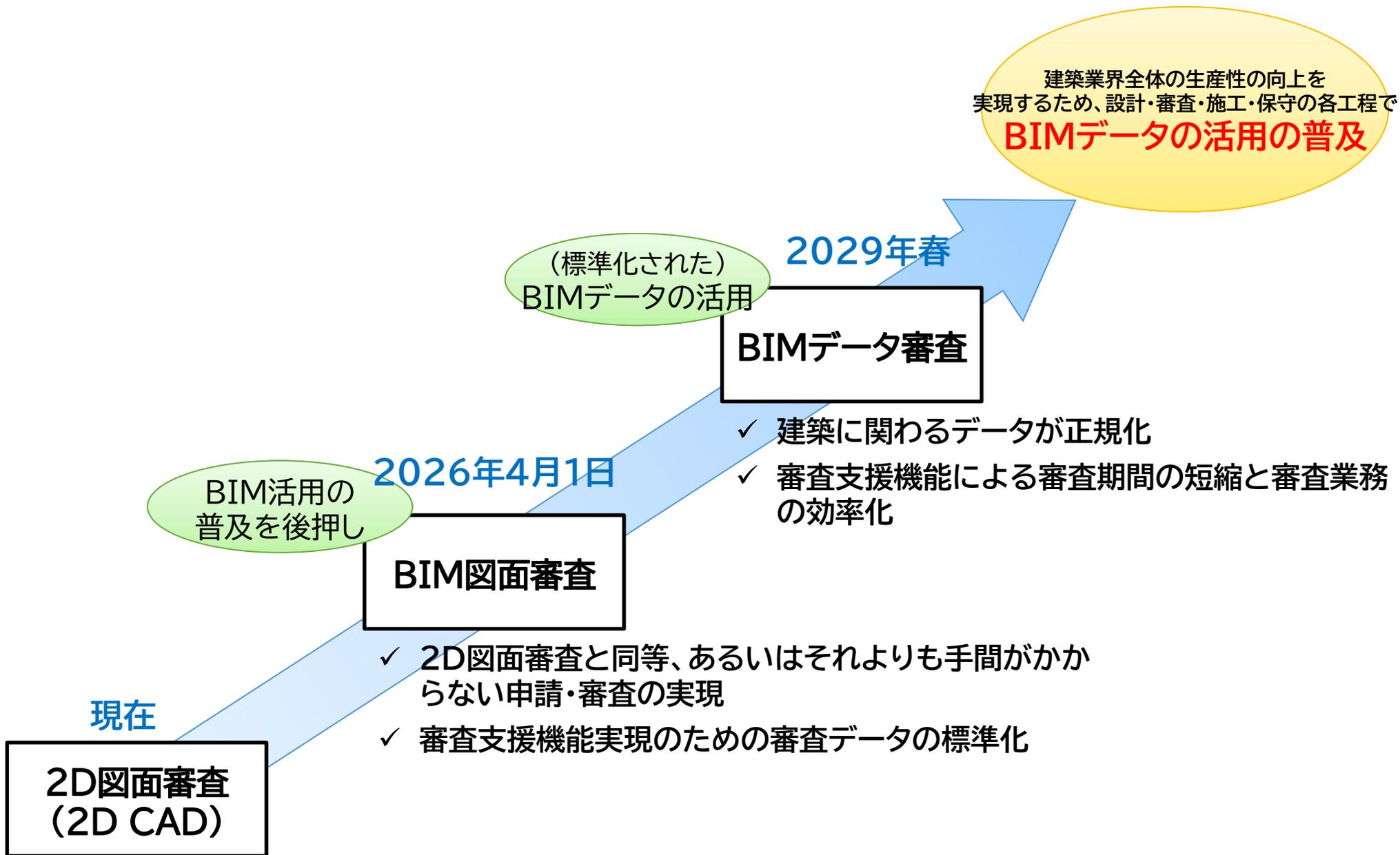
2029年春

開始

将来像

IFCデータを活用した
審査対象を順次拡大

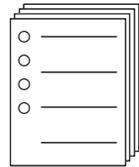




- 申請者は、一定のルール（入出力基準）に従いBIMデータを作成し、これを活用してPDF形式の図書とIFCデータを書き出す。また、入出力基準に従っている旨の誓約書や、その他必要な図書等を準備し、確認申請用CDEにアップロードし、確認申請を実施。
- 審査者は、確認申請用CDEにアップロードされた申請図書により審査*を実施。
※IFCデータは審査対象ではなく、形状理解のための参考として活用

○入出力基準

BIMデータから出力された図書の「形状」、「属性」又は「計算」に関して、図書の記載事項の整合性が確保されるための入出力の基準



入出力基準に基づき、BIMデータを作成

作成にあたり、参考テンプレートを使用することが可能（使用は必須ではない。）



BIMデータ
(ネイティブデータ)

BIMデータからIFCデータ(①)とPDF形式の図書(②-1)を出力



一部の図書はCAD等で作成しPDF化(②-2)
(BIM由来でない図書)



申請者（設計者）

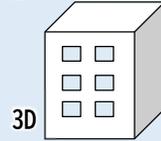


入出力基準に従いBIMデータの作成等を行ったことをチェック(③)

①②③を提出

確認申請用CDE※1 (BIM図面審査用のCDE)

① IFCデータ※2

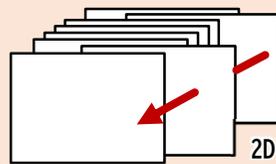


3D

審査対象外（参考扱い）

審査対象

② PDF形式の図書（従来と同様の申請図書）



2D

整合性確認※3
(一部を省略)

誓約書による誓約に基づき、一部の整合性確認を省略

③ 入出力基準適合誓約書

入出力基準に従いBIMデータの作成等を行ったことについて、設計者が誓約する書類



BIMビューアにより閲覧し、形状の把握・理解に利用



審査者

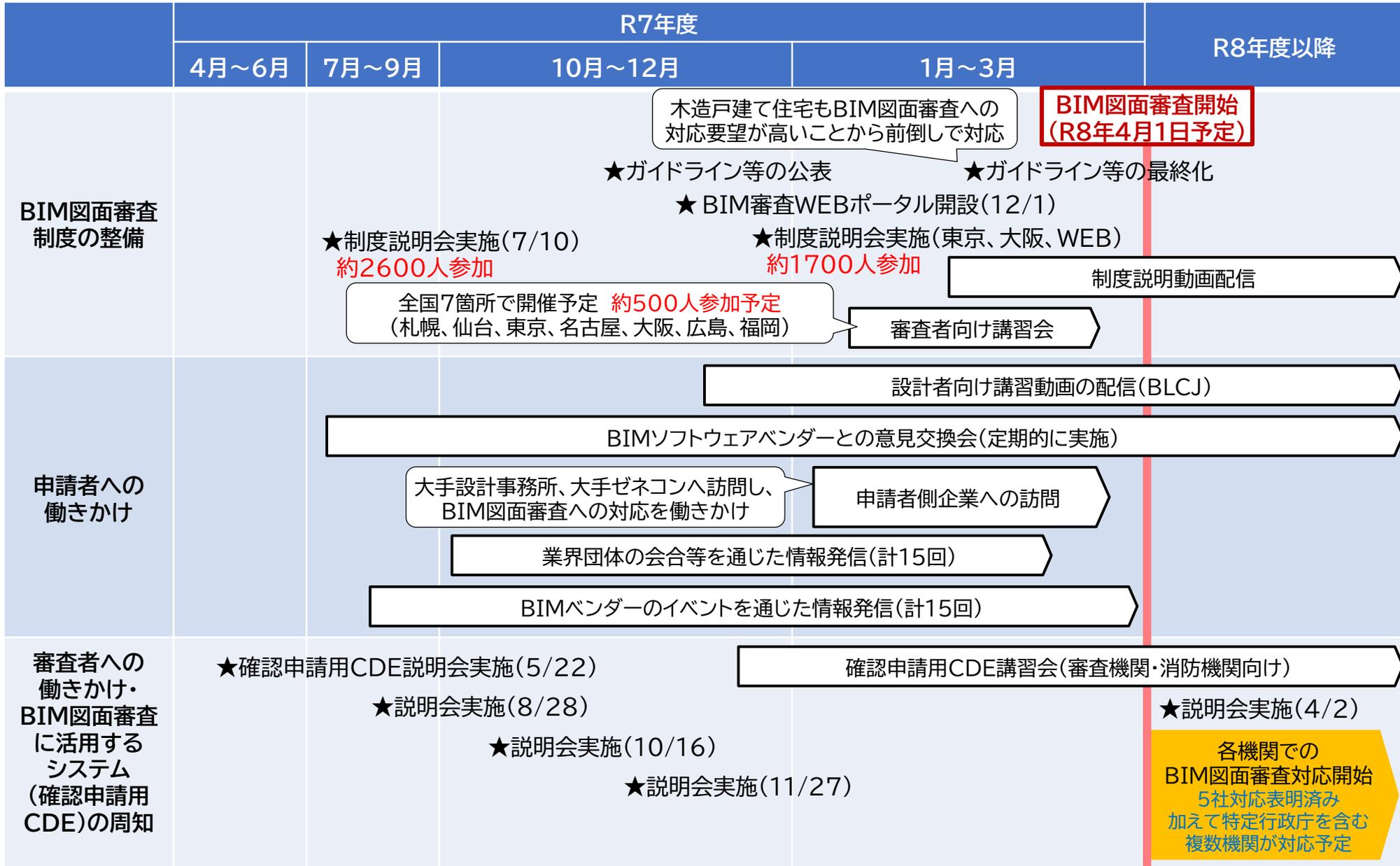


- 整合性の確認
- 明示事項の審査
- 法適合の審査

審査

整合性の確認を省略する範囲を確認

- ※1 ICBA確認申請用CDEの審査環境を標準とする
- ※2 BIMの共通ファイルフォーマット
- ※3 図書の複数個所に記載された審査に必要な情報のうち、形状・位置・数値が同一、あるいは文字情報の意味内容が同一であることを確認すること。



○ 入力者やソフトウェアに依らない表記方法を共通化することで、設計・施工・維持管理の各分野間やソフト間でのデータ相互運用を可能とし、分野を横断して一気通貫にBIMデータを活用できる環境を整備する

標準属性項目リスト 統合

※オブジェクト項目については今後も精査
※右記種類はフィルタセット「階層1-1」

各属性情報項目にIDを付番

○情報の表記方法と項目名を標準化

○共通フォーマットとして整備

○データタイプを規定

※GUID (Globally Unique Identifier) とは、ソフトウェアが扱う何らかの対象を一意に識別するための符号の形式の一つで、使用するソフトウェアを限定するのではなく、また、分類上の規則性もない乱数

意匠 — 38種類

- Exp-J
- カーテンウォール
- サイン
- シャッター
- タラップ
- ドア
- といた
- プロジェクト情報
- マンホール
- ユニットバス
- 位置
- 衛生器具
- 屋根
- 家具
- 階段・スロープ
- 外構排水
- 笠木
- 仕上
- 手すり
- 床
- 昇降機
- 植栽
- 設備架台
- 設備基礎
- 窓
- 耐火被覆
- 断熱
- 地形
- 柱
- 天井
- 庇
- 部屋
- 塀
- 壁
- 舗装
- 防水
- 目地
- 梁

構造 — 10種類

- 基礎
- 杭
- 構造スリット
- 鋼材形状
- 床
- 柱
- 柱脚接合
- 壁
- 免震装置
- 梁

設備 — 8種類

- スプリンクラー
- ダクト付属品
- 衛生器具
- 火災報知装置
- 機械設備
- 制気口
- 電気設備
- 配管付属品

■ 現状、部位毎に設計図書を作成するための属性項目を整理。ユースケースに応じて必要となる属性項目は適宜追加予定。

階層1-1	階層2-1	区分1	属性ID	属性項目名 (日本語)	属性項目名 (英語)	データタイプ	単位	入力値 (参考例)	属性項目説明
ドア	水切り	材料情報	117856ab-feed-4ec0-8f78-399b2bb2db76	材質	Material	テキスト		スチール/ステンレス	ドアの水切りの材質を示す。
ドア	水切り	寸法情報	9c3d1288-f06-41b4-a614-3aab21a260ef	出幅	Exit Width	実数	mm	50	ドア水切りの出幅を示す。
ドア	水切り	寸法情報	18c14b3e-x197-4b09-cd5a-1874e1c13165	寸法	Dimension	実数	mm	600	ドア水切りの寸法を示す。
ドア	水切り	寸法情報	049052bc-7117-4c43-a095-74866d9c4408	寸法	Dimension	実数	mm	600	ドア水切りの寸法を示す。
ドア	水切り	寸法情報	836c5fed-8245-4e88-a0bb-a9ca76547f57	寸法	Dimension	実数	mm	600	ドアの水切りに含まれたガラスの寸法を示す。
ドア	水切り	識別情報	3783ce63-5948-4c71-9e55-285af87d802a	種類	Category	テキスト		ガラス種+厚さ なし/フロートガラス/板ガラス/網入ガラス/網入板ガラス	ドアの水切りに含まれたガラスの種類を示す。

フィルタセット

：閲覧性及び検索性を高めるためのフィールドセット

共通フィールド

：標準属性項目の共通となるフィールドで、チーム間で統一されたフィールド

- 維持管理・運用段階の業務におけるBIM活用の可能性を検討するため、維持管理・運用に関する各業務におけるBIM活用のあり方や実務的な有効性について具体的な整理を行う

■WGにおける検討事項

1.維持管理・運用の業務において、必要な情報や業務で得られる情報の整理

- ・ 維持管理・運用業務の流れや、その中で必要な情報、得られている情報、データなどを整理し、業務のリスト化・構造化を図る
- ・ これらの業務に対して維持管理・運用BIMの活用による効果の検討を実施

2.維持管理・運用段階のBIM活用に関するガイドライン策定の検討

- ・ 維持管理・運用段階のBIM活用の考え方、維持管理・運用段階のBIM作成フローなどを整理

■スケジュール

	主な議題
第1回(7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理・運用段階の業務整理の方針 ・ 既存建築物BIM化ガイドライン構成
第2回(12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理・運用段階の業務において取扱うデータ ・ 既存建築物BIM化ガイドラインの骨子
第3回(2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ とりまとめに向けた議論

■WGの構成メンバー

座長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 志手一哉氏(芝浦工業大学)
委員	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 ・ 松岡辰郎氏(株式会社NTTファシリティーズ) ・ 猪里孝司氏(大成建設株式会社)
	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 ・ 杉田洋氏(広島工業大学) ・ 白川愛幸氏(日本空調サービス株式会社) ・ 尾崎貴之氏(同上)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 吉本圭二氏(日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社) ・ 平山英幸氏(同上)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 板谷敏正氏(プロパティデータバンク株式会社)
事務局	国土交通省 住宅局建築指導課 株式会社価値総合研究所

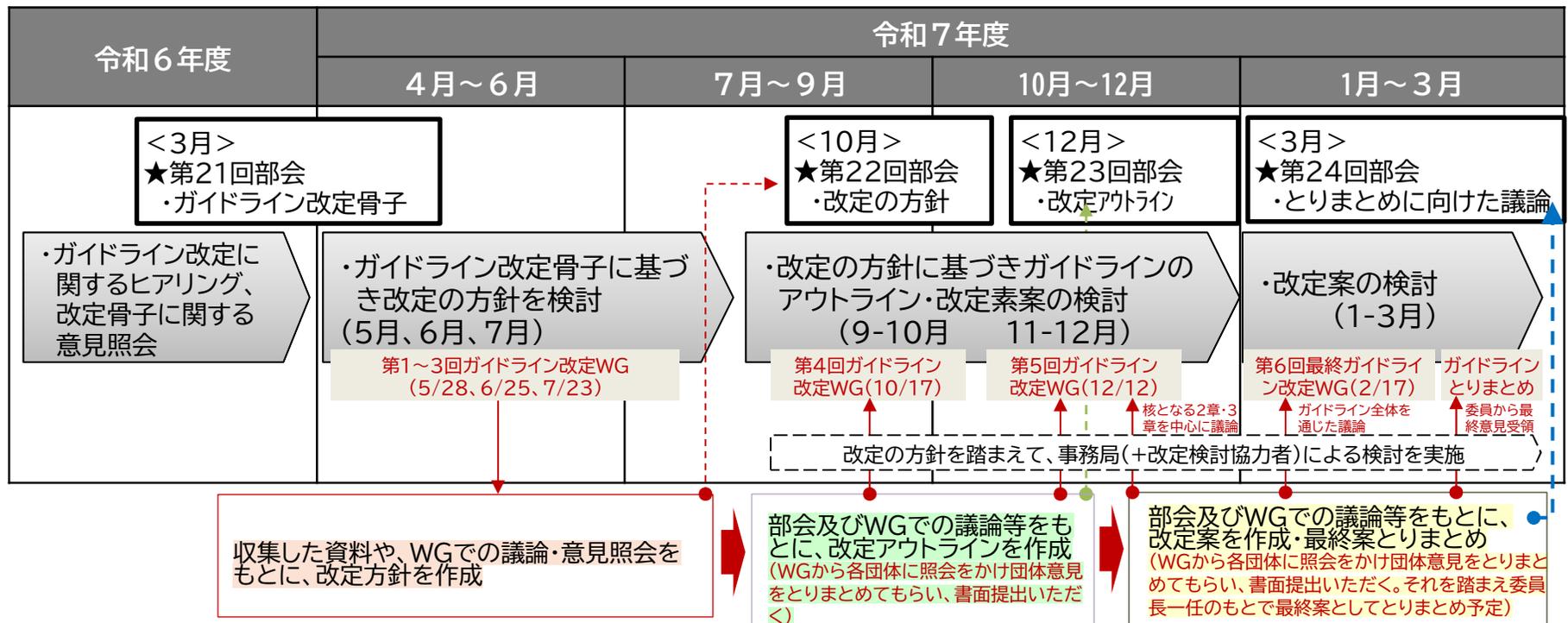
1. 検討事項

- 「建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン」の改定に関する議論
- ※ 令和6年度にとりまとめた改定骨子にもとに改定の方針や改定案の議論を行う

2. 検討体制

主査: 志手先生
委員: 設計3会、日建連、全建、不動協、住団連、CM協会、JAFMA、bSJ
オブザーバー: その他の関係団体、国土交通省営繕部
事務局: 国土交通省住宅局、市浦H&P

3. スケジュール



BIMガイドライン第2版以降の国内での建築BIM推進会議・各部会、関係団体・TF等によるBIMの取組・検討成果の蓄積ならびにBIMを含む建築工事等に関する情報の整理・デジタル化に係るISO国際規格の普及を踏まえ、次に示す3点をポイントに第3版改定を進める。

【前年度改定骨子】ガイドライン改定の方向性について

1. ガイドライン（第2版）における「今後の検討課題」の反映

※ LOD/LOI、BIMマネージャー、設計変更への対応※2、業務報酬※1、竣工モデルの定義、施工技術コンサルティング、設計責任と契約、著作権

2. 建築BIMの将来像と工程表（ロードマップ）の反映

- ・ BIMによる建築確認の環境整備
- ・ データ連携環境の整備
- ・ 維持管理運用段階におけるデジタル化

3. その他反映すべきもの

<Point1>

- ・ ガイドライン(第2版)における「今後の検討課題」及び、建築BIMの将来像と工程(ロードマップ)の反映を、ガイドライン(第3版)の主要な検討項目とする。

分類	検討項目
ガイドライン（第2版）における「今後の検討課題」の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ LOD/LOI ・ BIMマネージャー ・ 竣工モデルの定義 ・ 施工技術コンサルティング ・ BIMデータに係る権利（著作権） ・ BIMデータに対する責任範囲（設計責任と契約）
建築BIMの将来像と工程表（ロードマップ）の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ BIMによる建築確認の環境整備 ・ データ連携環境の整備 ・ 維持管理運用段階におけるデジタル化
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ EIR/BEP ・ CDE

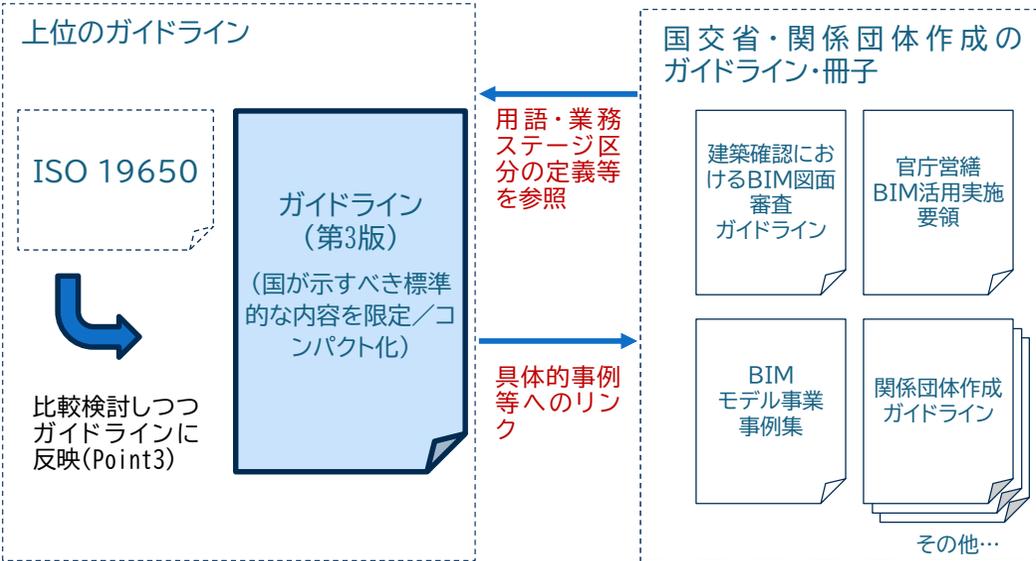
→ Point2、3へ

※1「今後の検討課題」には項目建てはあるが、別会議体での検討とする。

※2「今後の検討課題」には項目建てはあるが、BIM特有の課題が見当たらないため、今回改定では取り上げない。

<Point2>

- ガイドライン(第3版)は、国交省及び関係団体によるBIMへの取組や関係団体が作成するガイドライン・冊子類の前提となる上位のガイドラインとして位置付ける。



【第3版目次構成の方向性】

- Point1の各検討項目の充実、Point2をふまえた国の示す標準的な内容へのコンパクト化等の見直しを図る。

第2版目次	第3版目次 (案)
1. はじめに	▶ 1. はじめに
IS019650との整合性への配慮など本ガイドラインの位置づけを明記 第3版で新たに取り扱う用語の定義の追加	
2. BIMの標準ワークフローについて	▶ 2. BIMの標準ワークフローについて
Point1等の検討項目を見直した上で、標準ワークフローを構成する業務や担い手について再検討	
3. BIMの標準ワークフローの活用にあたっての留意事項・解説	▶ 3. BIMの標準ワークフローの活用にあたってのポイント・留意事項
2章で整理した標準ワークフローをもとにBIM活用を推進していく上での基本的な考え方とポイントを示し留意事項を説明する構成で整理	
4. パターン別ワークフローについて	▶ (別添に再編)
パターン別ワークフローの具体的な解説を別添資料として整理することで、読みやすい構成に変更	
—	▶ 4. まとめ (今後の展開について)
BIM図面審査の開始や、LCCO ₂ 評価との連携に向けた検討の必要性など、BIM活用の今後の展開について整理	

<Point3>

- BIM関連の国際規格であるISO19650との整合性に配慮する。
※ISO19650に記載があり、ガイドラインに記載のない内容を増補する。
※ISO19650をそのまま踏襲するものではなく日本国内の建築生産システムにあう形（一般的に使われる用語）で翻訳しながらガイドラインに援用していく。

	ガイドラインにて記載が不足する項目の例（8項目）	ガイドラインへの援用イメージ
5.1.1	情報マネジメント機能担当者の任命	BIMマネージャー（及び関連する職能）を検討する中で参考とする
5.4.2	デリバリーチームの詳細責任分担表の確立	レスポンスビリティ・マトリクスを活用しながら責任分担の考え方を参考とする
5.4.4	TIDPの確立（タスクチームが決める）	設計責任と契約等の中で参考とする
5.4.5	MIDPの確立（発注者が決める）	設計責任と契約等の中で参考とする
5.6.3	品質保証検査の完了	データ納品された情報品質の考え方として参考とする
5.6.4	情報のレビューおよび共有の承認	CDE環境の構築にあたって参考とする（作業中⇒共有）
5.6.5	情報モデルのレビュー	CDE環境下での干渉チェックなど「共有」での内容を参考とする
5.7.2	情報モデルのレビューおよび許可	CDE環境にて参考とする（共有⇒公開）

他国ガイドラインにて概ね5割採用されている項目で、本ガイドラインに記載のない項目を抽出



ISO 19650-2 の構成

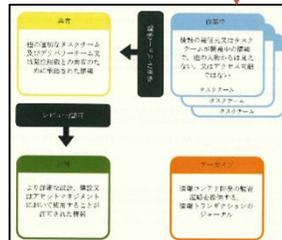
ISO-19650-2 目次 (節)	ISO-19650-2 目次 (項目)
5.1 情報マネジメントプロセス-評価及びニーズ	5.1.1 情報マネジメント機能担当者の任命
	5.1.2 プロジェクト情報要求事項の確立
	5.1.3 プロジェクト情報の納入マイルストーンの確立
	5.1.4 プロジェクト情報標準の確立
	5.1.5 プロジェクト情報生産手法及び手順の確立
	5.1.6 プロジェクトの参照情報及び共有資源の確立
	5.1.7 プロジェクトの共通データ環境の確立
	5.1.8 プロジェクトの情報プロトコルの確立
	5.1.9 評価及びニーズのプロセスフロー
5.2 情報マネジメントプロセス-入札案内	5.2.1 発注組織の情報交換要求事項の確立
	5.2.2 参照情報及び共有資源の収集
	5.2.3 応札要求事項及び評価基準の確立
	5.2.4 入札案内情報の集約
	5.2.5 入札案内のプロセスフロー
5.3 情報マネジメントプロセス-応札	5.3.1 情報マネジメント担当者の選任
	5.3.2 デリバリーチームの(受託前) BIM実行計画の確立
	5.3.3 タスクチームの能力及び容量評価
	5.3.4 デリバリーチームの能力及び容量の確立
	5.3.5 デリバリーチームの動員計画の確立
	5.3.6 デリバリーチームのリスク台帳の確立
	5.3.7 デリバリーチームの応札の集約
	5.3.8 応札プロセスフロー
5.4 情報マネジメントプロセス-受託	5.4.1 デリバリーチームのBIM実行計画の確認
	5.4.2 デリバリーチームの詳細責任分担表の確立
	5.4.3 元請受託組織の情報交換要求事項の確立
	5.4.4 タスク情報デリバリー計画の確立
	5.4.5 マスター情報デリバリー計画の確立
	5.4.6 元請受託組織の受託文書の完成
	5.4.7 受託組織の受託文書の完成
5.5 情報マネジメントプロセス-動員	5.5.1 資源の動員
	5.5.2 情報技術の動員
	5.5.3 プロジェクトの情報生産手法及び手順のテスト
	5.5.4 動員プロセスフロー
5.6 情報マネジメントプロセス-情報の協働生産	5.6.1 参照情報及び共有資源の利用可能性検査
	5.6.2 情報の作成
	5.6.3 品質保証検査の実施
	5.6.4 情報のレビュー及び共有の承認
	5.6.5 情報モデルのレビュー
	5.6.6 情報の生産プロセスフロー
5.7 情報マネジメントプロセス-情報モデルの納入	5.7.1 元請受託組織による認可のための情報モデルの提出
	5.7.2 情報モデルのレビュー及び認可
	5.7.3 発注組織による受入のための情報モデルの提出
	5.7.4 情報モデルのレビュー及び受入
	5.7.5 情報モデル納入プロセスフロー
5.8 情報マネジメントプロセス-プロジェクトの終結	5.8.1 プロジェクト情報モデルのアーカイブ
	5.8.2 将来のプロジェクトのための教訓取得
	5.8.3 プロジェクト終結のプロセスフロー

責任分担表 (レスポンスビリティマトリクス)

情報マネジメント責任分担表

表A-1 情報マネジメント責任分担表テンプレート

タスク	実施計画	第一者	関連組織/機関	受託組織
10 役割の責任を決定する				
A 役割完了の責任を決定する				
C 役割完了の責任を決定する				
I 役割完了の責任を決定する				
5.1.1 情報マネジメント機能担当者の任命				
5.1.2 プロジェクト情報要求事項の確立				
5.1.3 プロジェクト情報の納入マイルストーンの確立				
5.1.4 プロジェクト情報標準の確立				
5.1.5 プロジェクト情報生産手法及び手順の確立				
5.1.6 プロジェクトの参照情報及び共有資源の確立				
5.1.7 プロジェクトの共通データ環境の確立				
5.1.8 プロジェクトの情報プロトコルの確立				
5.1.9 評価及びニーズのプロセスフロー				



(出典：英和对訳版ISO19650-2第1版 (一社)日本規格協会) p24
英和对訳版ISO19650-1第1版 (一社)日本規格協会) p25)

建築物ライフサイクルカーボン評価（LCCO₂評価）の実施によるLCCO₂削減の推進（GX）と建築業界全体の生産性向上の推進（DX）を図るため、建築物のLCCO₂評価の実施と建築BIMの普及拡大を一体的・総合的に支援する。

● 補助要件

<BIM活用型>

- 次の要件に該当する建築物であること
▶耐火/準耐火建築物等 ▶省エネ基準適合
- 元請事業者等は、下請事業者等による建築BIMの導入を支援すること
- 元請事業者等は、本事業の活用により整備する建築物について、維持管理の効率化に資するBIMデータ整備を行うこと
- 元請事業者等または下請事業者等またはその両者は、上記のうち大規模な新築プロジェクトにあつては、業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定めるBIMモデルの活用を行うこと
- 元請事業者等及び下請事業者等は、「BIM活用事業者登録制度」に登録し、補助事業完了後3年間、BIM活用状況を報告すること。また、国土交通省が定める内容を盛り込んだ「BIM活用推進計画」を策定すること

<LCCO₂評価実施型>

- LCCO₂評価算定結果を国土交通省等に報告すること（報告内容をデータベース化の上、国土交通省等において毎年度公表）
 - 国土交通省等による調査に協力すること
- ※ BIMモデルを作成した上でLCCO₂評価を行う場合は、BIM活用型、LCCO₂評価実施型のいずれの要件も満たすこと

● 補助額等

<BIM活用型>

- 設計調査費及び建設工事費に対し、BIM活用による掛かり増し費用の1/2を補助（延べ面積に応じて補助限度額を設定）

<LCCO₂評価実施型>

- LCCO₂評価の実施に要する費用について、上限額以内で定額補助
BIMモデルを作成せずにLCCO₂評価を行った場合：650万円/件
BIMモデルを作成した上でLCCO₂評価を行う場合：500万円/件
※ LCCO₂評価に必要なCO₂原単位も策定する場合の上限額は、400万円を加算

<BIMモデルを活用したLCCO₂評価の実施イメージ>

